

2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年5月7日
東

上場会社名 株式会社LITALICO 上場取引所
コード番号 7366 URL <https://litalico.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 敦弥
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 野地 翔 (TEL) 03(5704) 7355
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月12日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	33,214	20.0	3,477	0.1	3,208	△28.2	2,402	△32.2	2,402	△32.2	2,244	△37.8
2024年3月期	27,676	14.5	3,473	18.6	4,466	55.3	3,545	95.6	3,545	95.6	3,605	108.5

	基本的 1 株当たり 当期利益	希薄化後 1 株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年 3 月期	67. 27	67. 14	21. 0	11. 1	10. 5
2024年 3 月期	99. 38	99. 04	41. 0	18. 6	12. 6

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 △13百万円

(注) 2025年3月に当社が保有する株式会社nCSの全株式を売却したため、2025年3月期において、同社の事業をIFRS5号に基づき、非継続事業に分類しております。これに伴い、前連結会計年度の売上収益、営業利益及び税引前利益について、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
2025年3月期	32,724	327,224	12,469	124,690	12,469	124,690	38.1	38.1	349	35
2024年3月期	25,311	253,111	10,427	104,270	10,427	104,270	41.2	41.2	292	25

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2025年3月期	4,944	49,440	△6,612	△66,120	1,526	15,260	4,335	43,350
2024年3月期	5,389	53,890	△1,199	△11,990	△3,383	△33,830	4,507	45,070

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	285	8.0	3.3
2025年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	321	13.4	2.8
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	36,500	9.9	4,000	15.0	2,500	4.1	70	02

(注) 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものです。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社(社名) Developmental Disability Center of Nebraska, LLC
LITALICO Corporation
除外 1社(社名) 株式会社nCS

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	35,711,612株	2024年3月期	35,681,112株
2025年3月期	18,879株	2024年3月期	1,860株
2025年3月期	35,704,879株	2024年3月期	35,672,778株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,787	10.3	286	—	1,616	△16.5	1,504	△29.4
2024年3月期	7,061	19.9	△58	—	1,936	12.8	2,131	11.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	42.12	42.04
2024年3月期	59.73	59.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	22,900	11,180	47.2	302.92
2024年3月期	17,871	9,905	53.5	268.04

(参考) 自己資本 2025年3月期 10,812百万円 2024年3月期 9,563百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(1) 業績の状況

2024年3月期2025年3月期ともに売上収益、営業利益においてIFRS第5号に基づき非継続事業(2025年3月末に連結対象から外れた株式会社nCS)を除いた継続事業の数値となります。

(単位:百万円)

	2024年3月期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	2025年3月期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減額	増減率
売上収益	27,676	33,214	5,538	20.0%
営業利益	3,473	3,477	3	0.1%
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,545	2,402	△1,143	△32.2%

(単位:百万円)

セグメント別業績		2024年3月期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	2025年3月期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減額	増減率
就労支援事業	売上収益	10,585	12,538	1,953	18.4%
	利益	3,531	4,598	1,068	30.2%
児童福祉事業	売上収益	9,553	9,347	△206	△2.2%
	利益	1,710	△79	△1,789	—%
プラットフォーム事業	売上収益	3,884	4,530	646	16.6%
	利益	1,299	1,369	71	5.5%
海外事業	売上収益	—	2,840	2,840	—%
	利益	—	755	755	—%
その他	売上収益	3,654	3,960	306	8.4%
	利益	381	516	135	35.3%

当社グループは「障害のない社会をつくる」というビジョンのもと、2005年の設立時より障害福祉領域において事業を展開してまいりました。現在全国約400の施設で学び、就労、生活、老後を支援するサービスを提供しています。加えて、プログラミング等一般教育分野への展開も進めています。さらに、これらの施設運営で培ってきたノウハウを活用し、障害福祉領域におけるインターネットプラットフォームサービスを展開しています。自社運営の施設サービスとインターネットプラットフォーム事業を組み合わせることで、より高品質のサービスをより多くの方々に提供し、ビジョンの実現を目指しています。

当社グループは個人向けサービスとしてLITALICOワークス、LITALICOジュニアスタンダードコース、LITALICOジュニアパーソナルコース、LITALICOワンダー、LITALICOライフの5サービスを、また施設や従事者向けのインターネットプラットフォームサービスとしてLITALICO発達ナビ、LITALICO仕事ナビ、LITALICOキャリアの3サービスを運営しています。

LITALICOワークスは、働くことに障害のある方への就労支援サービスで、PCスキルや履歴書添削など職業訓練や企業の人事担当者との調整等を行います。また、就職した方の職場定着をサポートするサービスも提供しています。1988年に1.6%で設定された法定雇用率は段階的に引き上げられ、2024年4月には2.5%となりました。また、2018年に障害者雇用義務の対象に精神障害者が加わる等、障害者雇用における社会的要請は年々強まっています。

しかしながら、2024年における法定雇用率達成企業の割合は46.0%と約半数にとどまっており、当社の就労支援サービスの拡大余地は引き続き大きいと考えられます。

LITALICOジュニアは、子ども一人ひとりの個性に合わせた学びを提供する幼児教室・学習教室で、言語発達における支援や机上課題、ソーシャルスキルトレーニングやペアレントトレーニング等を提供しています。少子化の中において、全国の小・中・高等学校における通常学級に在籍しながら必要に応じて別室等で授業を受ける「通級指導」の対象者は継続的に増加している等、発達障害に関する社会的認知の広がり等から一人ひとりの個性に合わせた教育機会を提供する当社サービスの必要性は高まっていると考えられます。

LITALICOジュニアスタンダードコースでは、児童発達支援施設の運営及び放課後等デイサービスのほか小学校や幼稚園等に訪問し直接的・間接的にサポートする保育所等訪問支援等のサービスを提供しています。

LITALICOジュニアパーソナルコースでは、特に短期集中型の手厚い指導に特化した教育プログラムを提供しています。

LITALICOワンダーは、テクノロジーを活かしたものづくりを通して、子どもの個性に合わせ、創造力を育む学びの場を提供するサービスで、プログラミングやロボット製作等を教室及びオンラインで提供しています。当社の持つ一人ひとりの個性に合わせるヒューマンサービスのノウハウを活かし、個々人に合わせたサービス提供ができることが特色です。プログラミング教育の必修化等があり、需要は拡大しています。

LITALICOライフは、一人ひとりちがう興味や課題に合わせた情報提供やライフプランの設計を支援するサービスです。これまでに多くのご家族の相談に応じてきた知見を活かし、お子さまの進路や就職、老後資金等の将来設計について等の情報提供を行っています。

LITALICO発達ナビは、発達が気になる子どもを育てるご家族が必要な情報を共有するプラットフォーム「LITALICO発達ナビ」を運営しています。さらに、子どもの育ちを支える発達支援施設向けに集客や運営・経営支援、人材育成等のサービスを提供し、また、オンラインで当事者家族向け相談サービス「発達ナビPLUS」を提供しています。

LITALICO仕事ナビは、働くことに障害のある人が自分に合った仕事や就労支援サービスを探せる就職情報サイト「LITALICO仕事ナビ」を運営しています。また、障害のある方に対する就労支援施設向けの集客支援や障害者採用を行う企業への人材紹介等を行っています。

LITALICOキャリアは、障害福祉業界で働く人の転職サービス及び福祉施設の採用支援サービスを提供しています。福祉施設で働く従事者数は年々増加しており、福祉施設や従事者のマッチングサービスへの需要も今後高まることが予想されます。

また、主として介護施設向けに請求管理システム「ナーシングネットプラスワン」を提供するプラスワンソリューションズ株式会社、精神科特化の訪問看護ステーションを運営するAmu. あむ株式会社、障害のある方向けに就労支援サービスを展開する株式会社ヒューマングロー、障害児通所支援サービスを提供する株式会社unico、訪問看護ステーションを運営する株式会社VISITを連結子会社としています。さらに海外では米国ネブラスカ州において強度行動障害者向けサービスを提供するDevelopmental Disability Center of Nebraska, LLCを連結子会社としています。

当社グループは、就労を支援するLITALICOワークスおよび株式会社ヒューマングローを「就労支援事業」セグメント、児童福祉サービスを展開するLITALICOジュニアスタンダードコースおよび株式会社unicoを「児童福祉事業」セグメント、施設や従事者向けのインターネットプラットフォームサービスとしてLITALICO発達ナビ、LITALICO仕事ナビ、LITALICOキャリア及びプラスワンソリューションズ株式会社を「プラットフォーム事業」セグメント、新たに連結子会社としたDevelopmental Disability Center of Nebraska, LLCを中心とした事業を「海外事業」セグメントとし、以上4事業を報告セグメントとしています。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

＜就労支援事業＞

就労支援事業については、新規に開設した20施設の集客も順調に推移し、累計で161施設となりました。報酬改定のプラス効果もあり、当連結会計年度の売上収益は12,538百万円（前連結会計年度比18.4%増）、セグメント利益は4,598百万円（前連結会計年度比30.2%増）となりました。

＜児童福祉事業＞

児童福祉事業については、新規に21施設を開設し、累計で180施設となりました。報酬改定のマイナス効果に加え、報酬改定に対応するための支援プログラムの変更に伴い施設の稼働率と利用単価が一時的に低下したため、当連結会計年度の売上収益は9,347百万円（前連結会計年度比2.2%減）、セグメント利益は△79百万円（前連結会計年度比1,789百万円の減少）となりました。

＜プラットフォーム事業＞

プラットフォーム事業は、SaaS型プロダクトを中心に、順調に契約施設数の増加ペースを加速しつつ、人員の増強など積極的な先行投資を継続しています。また、LITALICOキャリアにおいても採用支援サービスが拡大しています。民事再生手続きを申し立てた大口契約先の解約が発生したこと等の影響があったものの、当連結会計年度の売上収益は4,530百万円（前連結会計年度比16.6%増）、セグメント利益は1,369百万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。

＜海外事業＞

米国において強度行動障害者向けサービスを提供するDevelopmental Disability Center of Nebraska, LLCを中心とした海外事業を展開するセグメントです。2024年7月より業績取り込みを開始しました。当連結会計年度の売上収益は2,840百万円、セグメント利益は755百万円となりました。

＜その他＞

その他セグメントはLITALICOジュニアパーソナルコース、LITALICOワンダー、LITALICOライフ及びその他新規事業にて構成されています。各事業が順調に推移した結果、積極的なマーケティング投資や新規事業への投資拡大による費用増を吸収し、当連結会計年度の売上収益は3,960百万円（前連結会計年度比8.4%増）、セグメント利益は516百万円（前連結会計年度比35.3%増）となりました。

以上の結果、売上収益は33,214百万円（前連結会計年度比20.0%増）、営業利益は3,477百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。また、前連結会計年度において持分法適用関連会社の株式会社Olive Unionの全株式を2023年5月31日付にて売却し、1,058百万円の金融収益を計上したことにより、親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、2,402百万円（前連結会計年度比32.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して7,413百万円増加し、32,724百万円となりました。これは主に業容拡大による営業債権及びその他の債権の増加及びDevelopmental Disability Center of Nebraska, LLCの持分取得によるのれんの増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して5,372百万円増加し、20,255百万円となりました。これは主に、借入金の増加及びDevelopmental Disability Center of Nebraska, LLCの持分取得に係る条件付対価の増加によるものです。

(資本)

当連結会計年度末における資本は、前連結会計年度末と比較して2,042百万円増加し、12,469百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して172百万円減少し、4,335百万円です。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,944百万円(前連結会計年度は5,389百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期利益で3,208百万円、減価償却費及び償却費3,606百万円を計上した一方で、法人所得税の支払いにより1,380百万円を支出したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、6,612百万円(前連結会計年度は1,199百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により917百万円、無形資産の取得により1,282百万円及びDevelopmental Disability Center of Nebraska, LLCの取得による支出4,433百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,526百万円(前連結会計年度は3,383百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純減額4,361百万円及び長期借入金による収入2,188百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出2,687百万円及びリース負債の返済2,068百万円を支出したことによるものです。

(4) 今後の見通し

就労支援事業においては内部体制強化を図るため、一時的に開設数を制限するものの、増収増益を見込んでいます。

児童福祉事業においては、引き続き需要は旺盛であるため、短時間支援中心の運営形態での積極的な施設開設を予定しています。第1四半期までは開設及び関連する費用が集中しますが、第2四半期以降は黒字化を見込んでいます。

プラットフォーム事業においては積極投資を継続しつつ利益成長も並行して行い増収増益を見込んでいます。

海外事業においては安定的に拡大し、追加的な成長投資を織り込みながらも増収増益を見込んでいます。

その他事業においては各事業が順調に拡大し中長期的な投資を織り込みながらも増収増益を見込んでいます。

2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上収益36,500百万円、営業利益4,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益2,500百万円を見込んでいます。

積極的な成長投資と安定的な増配を両立しつつ、利益水準と財務体質の状況に応じて自己株式を取得することを当社の株主還元方針としています。

なお、2026年3月期の期末配当予想は11円、自己株式の取得は上限5億円で実行いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の株主・投資家などの様々なステークホルダーの皆さまの利便性を高めることを目的として、2024年3月期第1四半期からIFRSを任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,507	4,335
営業債権及びその他の債権	5,333	6,528
その他の流動資産	441	455
流動資産合計	10,281	11,318
非流動資産		
有形固定資産	2,908	3,178
使用権資産	3,053	2,962
のれん	3,858	9,714
無形資産	3,069	3,271
その他の金融資産	1,489	1,528
繰延税金資産	554	597
その他の非流動資産	98	155
非流動資産合計	15,030	21,406
資産合計	25,311	32,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,143	971
借入金	2,239	6,513
リース負債	1,430	1,464
未払法人所得税	641	448
引当金	1,199	1,339
その他の金融負債	-	75
その他の流動負債	1,129	815
流動負債合計	7,781	11,624
非流動負債		
借入金	4,669	3,710
リース負債	1,636	1,516
繰延税金負債	75	118
その他の金融負債	-	2,614
その他の非流動負債	722	674
非流動負債合計	7,102	8,631
負債合計	14,883	20,255
資本		
資本金	501	528
資本剰余金	527	557
利益剰余金	9,165	11,287
自己株式	△4	△4
その他の資本の構成要素	239	101
親会社の所有者に帰属する持分 合計	10,427	12,469
資本合計	10,427	12,469
負債及び資本合計	25,311	32,724

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
継続事業		
売上収益	27,676	33,214
売上原価	△16,394	△20,916
売上総利益	11,282	12,298
販売費及び一般管理費	△7,795	△8,878
持分法による投資損益 (△は損失)	△13	-
その他の収益	65	211
その他の費用	△66	△154
営業利益	3,473	3,477
金融収益	1,058	56
金融費用	△65	△325
税引前当期利益	4,466	3,208
法人所得税費用	△1,103	△1,007
継続事業からの当期利益	3,363	2,201
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	182	201
当期利益	3,545	2,402
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,545	2,402
当期利益	3,545	2,402
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益		
継続事業	94.29	61.64
非継続事業	5.10	5.63
基本的1株当たり当期利益 (円)	99.38	67.27
希薄化後1株当たり当期利益		
継続事業	93.97	61.52
非継続事業	5.08	5.62
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	99.04	67.14

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	3,545	2,402
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	60	145
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	-	△303
その他の包括利益合計	60	△158
当期包括利益	3,605	2,244
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,605	2,244
当期包括利益	3,605	2,244

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2023年4月1日残高	464	474	5,852	△4	101	6,886	6,886
当期利益	-	-	3,545	-	-	3,545	3,545
その他の包括利益	-	-	-	-	60	60	60
当期包括利益	-	-	3,545	-	60	3,605	3,605
剰余金の配当	-	-	△232	-	-	△232	△232
新株の発行	37	37	-	-	-	73	73
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	15	-	-	78	93	93
その他	-	2	-	-	-	2	2
所有者との取引額等合計	37	53	△232	-	78	△64	△64
2024年3月31日残高	501	527	9,165	△4	239	10,427	10,427

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2024年4月1日残高	501	527	9,165	△4	239	10,427	10,427
当期利益	-	-	2,402	-	-	2,402	2,402
その他の包括利益	-	-	-	-	△158	△158	△158
当期包括利益	-	-	2,402	-	△158	2,244	2,244
剰余金の配当	-	-	△285	-	-	△285	△285
新株の発行	28	28	-	-	-	55	55
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	5	-	△5	-	-
株式報酬取引	-	14	-	-	26	40	40
その他	-	△11	-	△0	-	△11	△11
所有者との取引額等合計	28	30	△280	△0	21	△202	△202
2025年3月31日残高	528	557	11,287	△4	101	12,469	12,469

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	4,466	3,208
非継続事業からの税引前利益	240	334
減価償却費及び償却費	2,879	3,606
金融収益	△1,058	△56
金融費用	68	327
引当金の増減額(△は減少)	207	142
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△631	△876
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	211	△52
その他	287	△238
小計	6,668	6,394
利息の受取額	0	30
利息の支払額	△42	△99
法人所得税の支払額	△1,237	△1,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,389	4,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△694	△917
無形資産の取得による支出	△1,526	△1,282
新規連結子会社株式取得による支出	△379	△4,433
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	1,494	-
その他	△94	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,199	△6,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,200	4,361
長期借入れによる収入	1,950	2,188
長期借入金の返済による支出	△2,230	△2,687
リース負債の返済による支出	△1,687	△2,068
配当金の支払額	△232	△285
その他	15	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,383	1,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	807	△172
現金及び現金同等物の期首残高	3,700	4,507
現金及び現金同等物の期末残高	4,507	4,335

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部はサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「就労支援事業」、「児童福祉事業」、「プラットフォーム事業」、「海外事業」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメント区分の主なサービス又は事業内容は、以下のとおりです。

報告セグメント	サービス又は事業内容
就労支援事業	就労を目指す障害者を対象に就労後の職場定着まで一貫した支援を実施する事業
児童福祉事業	児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、保育所等訪問支援事業
プラットフォーム事業	施設の利用者や従事者向けとしてマッチングメディア運営及び人材紹介を、施設向けSaaS事業として集客や採用支援及び経営支援のプログラムを提供する事業
海外事業	強度行動障害者向けサービス事業

(報告セグメントの変更等に関する事項)

2024年6月26日付でDevelopmental Disability Center of Nebraska, LLCの持分を100%取得し、完全子会社化したことにより、新たな報告セグメントとして、「海外事業」を追加しております。

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいています。また、資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載していません。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	就労支援 事業	児童福祉 事業	プラット フォーム 事業	海外事業	計				
売上収益									
外部顧客への 売上収益	10,585	9,553	3,884	—	24,022	3,654	27,676	—	27,676
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	—	—	81	—	81	0	81	△81	—
計	10,585	9,553	3,965	—	24,103	3,654	27,757	△81	27,676
セグメント利益	3,531	1,710	1,299	—	6,539	381	6,921	△3,447	3,473
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,058
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△65
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	4,466
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	901	626	386	—	1,913	605	2,517	318	2,835

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LITALICOジュニアパーソナルコース事業、LITALICOワンダー事業、LITALICOライフ事業等を含んでいます。

2. セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	就労支援 事業	児童福祉 事業	プラット フォーム 事業	海外事業	計				
売上収益									
外部顧客への 売上収益	12,538	9,347	4,530	2,840	29,254	3,960	33,214	—	33,214
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	—	—	113	—	113	0	113	△113	—
計	12,538	9,347	4,643	2,840	29,367	3,960	33,327	△113	33,214
セグメント利益	4,598	△79	1,369	755	6,644	516	7,160	△3,683	3,477
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	56
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△325
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	3,208
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	1,139	836	562	106	2,645	570	3,215	353	3,567

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LITALICOジュニアパーソナルコース事業、LITALICOワンダー事業、LITALICOライフ事業等を含んでいます。

2. セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,545	2,402
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	3,545	2,402
継続事業	3,363	2,201
非継続事業	182	201
発行済普通株式の期中平均株式数	35,672,778株	35,704,879株
基本的1株当たり当期利益	99.38円	67.27円
継続事業	94.29円	61.64円
非継続事業	5.10円	5.63円

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	3,545	2,402
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益	3,545	2,402
継続事業	3,363	2,201
非継続事業	182	201
発行済普通株式の期中平均株式数	35,672,778株	35,704,879株
希薄化効果の影響	121,433株	71,662株
希薄化効果の調整後	35,794,211株	35,776,541株
希薄化後1株当たり当期利益	99.04円	67.14円
継続事業	93.97円	61.52円
非継続事業	5.08円	5.62円

(重要な後発事象)

1. 財務上の特約がある資金借入

当社は、2025年5月7日付で、下記資金の借入を行うことを決定しております。

(1) 借入の目的

米国における事業及び設備への追加投資を目的とした借入

(2) 借入の内容

借入先	株式会社みずほ銀行
借入形態	長期借入金
借入金額	30百万USD (注) 1
借入利率	0.75%+みずほ銀行TIBOR
借入契約締結日	2025年5月26日 (予定)
借入実行日	2025年5月30日 (予定)
返済期日	2032年5月 (予定)
担保の有無	該当ありません
財務上の特約	二期連続、以下の各財務上の特約へ抵触すること (1) 2025年3月期以降返済までの間、最新連結純資産が直近2期いずれか大きい期の、連結純資産合計額の75%未満とならないこと (2) 2025年3月期以降返済までの間、連結経常損失とならないこと

(注) 1. 円貨取引となります

2. 第18回、第19回及び第20回新株予約権 (行使価格固定型) の取得

当社は、2025年5月7日付で、下記の決定をしております。

(1) 新株予約権の取得を行う理由

経営方針及び資本政策の変更のため

(2) 取得に係る事項の内容

新株予約権の発行日	2024年7月19日
発行した新株予約権数	総計 23,870個 第18回新株予約権 10,870個 第19回新株予約権 8,000個 第20回新株予約権 5,000個
発行価額	総額 26,572,650円 第18回新株予約権 1個あたり1,195円 第19回新株予約権 1個あたり1,126円 第20回新株予約権 1個あたり915円
行使価額	第18回新株予約権 行使価額 2,300円 (固定) 第19回新株予約権 行使価額 2,500円 (固定) 第20回新株予約権 行使価額 3,000円 (固定) 第18回、第19回及び第20回新株予約権いずれも、行使価額の修正は行われません。
未行使の新株予約権の数	23,870個
取得する新株予約権の数	23,870個
新株予約権の取得価格	総額 26,572,650円 第18回新株予約権 1個あたり1,195円 第19回新株予約権 1個あたり1,126円 第20回新株予約権 1個あたり915円

新株予約権者への通知日：2025年5月7日

新株予約権の取得日及び消却日：2025年5月22日

3. 自己株式の取得の決定

当社は、2025年5月7日付で、下記の決定をしております。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上並びに株主還元を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 : 当社普通株式

取得し得る株式の総数 : 50万株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.4%)

株式の取得価額の総額 : 5億円 (上限)

取得期間 : 2025年5月8日～2026年3月31日

取得方法 : 東京証券取引所における市場買付 (証券会社による投資一任方式)